

# 事業報告書

令和3年度

自 令和 3年4月 1日  
至 令和 4年3月 31日



地方独立行政法人

**神奈川県立産業技術総合研究所**

Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology

# 目 次

## I 法人概要

1 目的、2 業務内容、3 施設の概要	1
4 沿革	2
5 役員名簿、6 資本金の額及び出資者ごとの出資額、7 職員の状況	3
8 組織図	4
9 分掌事務	6
10 重要な施設等の状況、11 基本理念、12 行動指針	10

## II 令和3年度の事業概要

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	11
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	20
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	21
第4 予算（人件費の見積りを含む。）、決算	22
第5 短期借入金	22
第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となった財産がある場合には、当該財産の処分に関する報告	22
第7 第6に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供したときは、その報告	23
第8 剰余金の使途	23
第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置	23
第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	25

# I 法人概要

## 1 目的

産業技術その他の科学技術に関する研究開発、技術支援等の業務を総合的に行うことにより、産業技術その他の科学技術の向上及びその成果の普及を図り、もって県内産業の発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。

## 2 業務内容

- (1) 産業技術その他の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと。
- (2) (1) に掲げる業務に係る成果の普及及び活用の促進を行うこと。
- (3) 産業技術その他の科学技術に関する技術支援及び人材育成を行うこと。
- (4) 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 21 条第 1 号で規定する事業のうち地方独立行政法人法施行令（平成 15 年政令第 486 号）第 3 条の 3 第 1 項に規定するものを実施する者に対し、出資を行うこと。
- (5) 法人の施設及び設備を企業等の利用に供すること。
- (6) (1) から (5) に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

## 3 施設の概要

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

### (1) 土地

[海老名本部] 海老名市下今泉 7 0 5 - 1 面積 29,990.04m<sup>2</sup>

### (2) 建物

[海老名本部] 海老名市下今泉 7 0 5 - 1 面積 32,272.42m<sup>2</sup>

管理・情報棟…総務部、企画部、人材育成部、研究開発部、事業化支援部  
研究棟……………事業化支援部、機械・材料技術部、電子技術部、情報・生産技術部、化学技術部  
実験棟……………事業化支援部、機械・材料技術部、電子技術部、情報・生産技術部、化学技術部  
試作実験棟………機械・材料技術部、電子技術部、情報・生産技術部、化学技術部  
実験別棟……………電子技術部、化学技術部

### (3) 拠点

[海老名本部] 海老名市下今泉 7 0 5 - 1

[溝の口支所] 川崎市高津区坂戸 3 - 2 - 1  
かながわサイエンスパーク (KSP) 内

[殿町支所] 川崎市川崎区殿町 3 - 2 5 - 1 3  
川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)内

[横浜相談窓口] 横浜市中区尾上町 5 - 8 0  
神奈川中小企業センタービル 4 階

## 4 沿革

### <神奈川県産業技術センター>

- 昭和4年4月 神奈川県工業試験場（神奈川県工業試験所の前身）を設立  
昭和24年12月 神奈川県工業試験所を設立  
平成7年4月 海老名市下今泉705-1に神奈川県産業技術総合研究所（以下「本所」）、小田原市本町1-7-53に神奈川県産業技術総合研究所工芸技術センター（以下「工芸技術センター」）、川崎市高津区坂戸3-2-1に神奈川県産業技術総合研究所川崎駐在事務所（以下「川崎駐在事務所」）を設置  
平成8年9月 知的所有権センターとして認定  
平成11年4月 工芸技術センターを小田原市久野621に移転  
平成11年6月 ISO14001審査登録（平成17年6月まで）  
平成14年3月 川崎駐在事務所を廃止  
平成17年9月 文部科学省科学研究費補助金取扱研究機関に指定  
平成18年4月 本所を神奈川県産業技術センターに、工芸技術センターを神奈川県産業技術センター工芸技術所に改称  
平成18年6月 ISO17025認定取得  
平成22年4月 計量検定所を編入  
平成29年4月 神奈川県産業技術センターと（公財）神奈川科学技術アカデミーを統合し、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所を設立（計量検定所および工芸技術所は県機関として業務継続）

### <公益財団法人神奈川科学技術アカデミー>

- 平成元年7月 川崎市高津区坂戸3-2-1かながわサイエンスパークに（財）神奈川科学技術アカデミー（KAST）を設立  
平成元年8月 （財）神奈川高度技術支援財団（KTF）を設立  
平成2年2月 KAST 特定公益増進法人として認定  
平成2年10月 KAST 科学技術庁（現文部科学省）よりフェロウシップ制度に係る外国人研究者受入研究機関の承認  
平成2年11月 KAST 文部省（現文部科学省）科学研究費補助金制度による研究機関に指定  
平成3年3月 KAST 日本育英会（現（独）日本学生支援機構）により第一種修学資金の返還免除の職を置く研究所に指定  
平成8年9月 KTF 「神奈川知的所有権センター支部」として認定  
平成17年4月 KASTとKTFが統合、新組織として発足  
平成17年8月 ISO17025認定取得  
平成25年3月 川崎生命科学・環境研究センター（LiSE）に新拠点KAST LiSE Lab.（ライズラボ）を開設  
平成25年4月 公益財団法人へ移行  
平成29年4月 神奈川県産業技術センターと（公財）神奈川科学技術アカデミーを統合し、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所を設立

## 5 役員名簿

(令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	任期
理事長	鈴木 邦雄	令和3年4月1日から令和5年3月31日まで
副理事長	岸本 幸宏	令和3年4月1日から令和5年3月31日まで
理事	和泉 雅幸	令和3年4月1日から令和5年3月31日まで
	林 史郎	令和3年4月1日から令和5年3月31日まで
監事	田子 陽子	令和3年6月30日から令和4年度財務諸表承認日まで
	青木 重典	令和3年6月30日から令和4年度財務諸表承認日まで

## 6 資本金の額及び出資者ごとの出資額

資本金 9,080百万円

出資者ごとの出資額 神奈川県 9,080百万円

## 7 職員の状況（令和4年3月31日現在）

職員数（常勤、再雇用、契約） 202名(▲7名)

うち設立団体である神奈川県からの派遣職員の数 5名(▲2名)

○常勤・再雇用・契約

職員数	202名(▲7名)
常勤職員	182名(▲9名)
一般事務職	47名(▲4名)
研究職	133名(▲5名)
技能職	2名(－)
再雇用職員	13名(3名)
一般事務職	7名(3名)
研究職	6名(－)
契約職員	7名(▲1名)
一般事務職	6名(－)
司書	1名(－)
研究職	0名(▲1名)

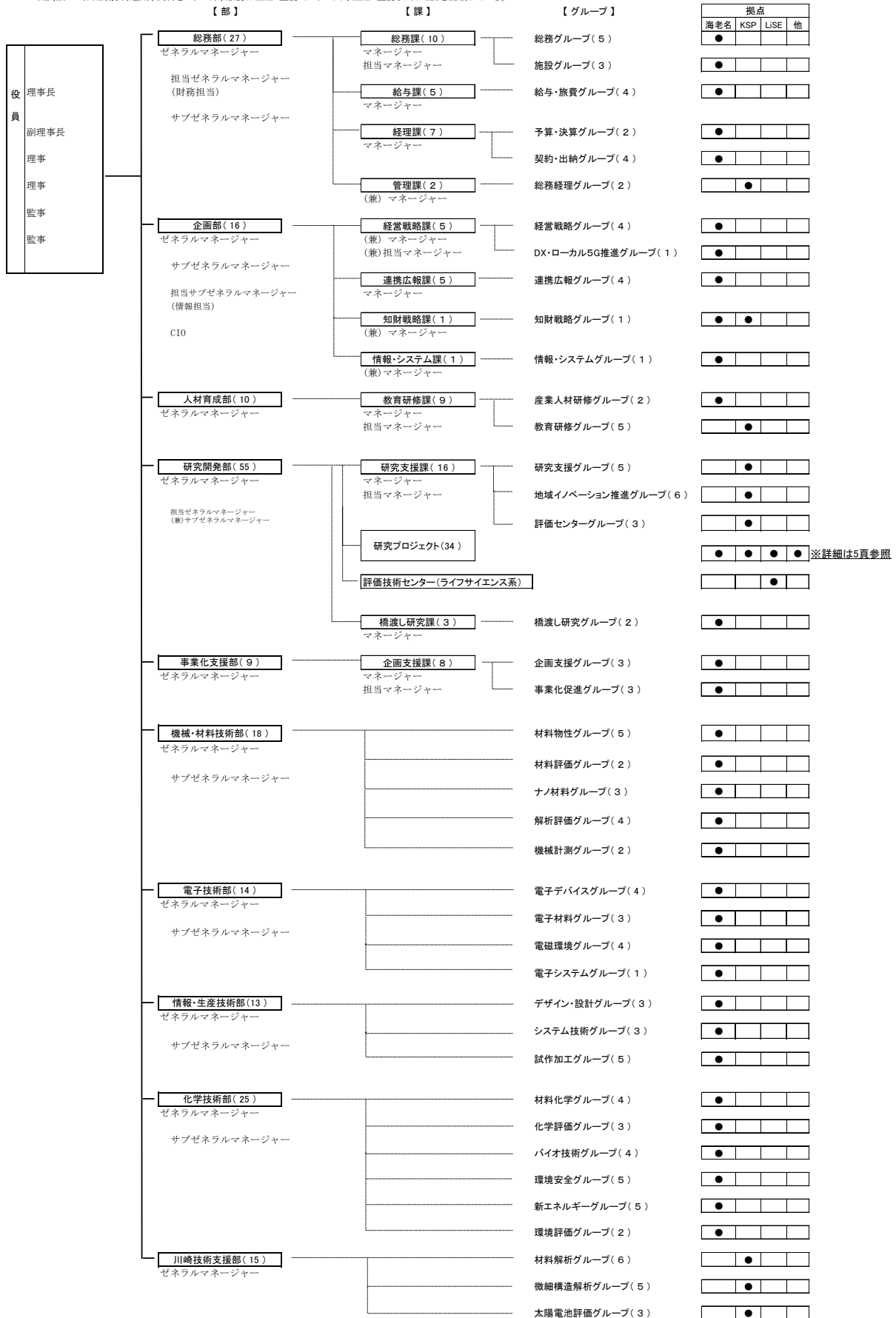
※このほか、非常勤職員 16名

(技術嘱託4名、事務嘱託9名、研究嘱託3名)

※( )内は、昨年度からの人数の増減。(－)は増減なし。

# 8 組織図

\*職員数202名(常勤、再雇用、契約をカウント)、兼務は上席・主務でカウントし、上席・主務以外に(兼)を記載している。



※詳細は5頁参照

<研究プロジェクト関係>

事業区分	研究室名	拠点
戦略的研究シーズ育成事業	光操作に基づく医療技術の創出	東京大学
	貴金属フリー新規触媒技術の開発	東京大学
	超高空間分解を実現するナノカーボン光分析装置	慶應義塾大学
	光技術を用いた超広帯域テラヘルツオシロスコープの開発	横浜国立大学
	ゲノム構築技術による創薬研究基盤の開発	東京工業大学
	化学ボロフェンによるフレキシブル素子の開発	東京工業大学
有望シーズ展開事業	「次世代機能性酸化物材料」プロジェクト	東京工業大学
	「貼るだけ人工膵臓」プロジェクト	LIC※
	「再生毛髪的大量調製革新技術開発」プロジェクト	LIC
	「超分子ペプチドを用いた脳梗塞の再生医療」プロジェクト	KSP
実用化実証事業	人工細胞膜システムグループ	KSP
	次世代医療福祉ロボットグループ	KSP、慶應義塾大学
	腸内環境デザイングループ	LiSE
グローバルヘルスリサーチコーディネーティングプロジェクト	グローバルヘルスリサーチコーディネーティングセンター	KSP
評価技術センター	光触媒グループ (抗菌・抗ウイルス研究グループ)	LiSE
	食品機能性評価グループ	LiSE

※LIC…ライフイノベーションセンター

## 9 分掌事務

### 総務部

#### (1) 総務課

- ア 法人の運営に関する事。
- イ 職員の人事に関する事。
- ウ 文書に関する事。
- エ 公印に関する事。
- オ 情報管理、情報公開に関する事。
- カ その他他部の主管に属さない事。

#### (2) 給与課

- ア 給与等に関する事。
- イ 旅費に関する事。

#### (3) 経理課

- ア 財務・会計に関する事。
- イ 財産に関する事。
- ウ 予算執行に関する事。
- エ 金銭及び物品の出納並びに保管に関する事。

#### (4) 管理課

- ア 溝の口支所における職員のサービス及び給与・旅費事務に関する事。
- イ 溝の口支所における公印の管守、文書に関する事。
- ウ 溝の口支所における情報管理、安全衛生に関する事。
- エ 溝の口支所における予算執行に関する事。
- オ 溝の口支所における金銭及び物品の出納並びに保管に関する事。

### 企画部

#### (5) 経営戦略課

- ア 法人の総合的企画及び調整に関する事。
- イ 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づく、中期計画、年度計画、業績評価、評価委員会等に関する事。
- ウ 神奈川県への届出・報告など関係団体との連絡調整に関する事。
- エ 外部資金の導入に関する事。
- オ 経営戦略・業務進捗に関する事。

#### (6) 連携広報課

- ア コーディネートによる支援に関する事。
- イ 産学公連携に関する事。
- ウ 他の試験研究機関、企業、大学等との広域的な連携に関する事。
- エ 技術情報提供に関する事。
- オ 広報に関する事。

#### (7) 知財戦略課

- ア 知的財産に係る戦略策定・創出管理・評価に関する事。
- イ 技術移転に関する事。
- ウ 特許情報の流通・提供に関する事。
- エ 知的財産支援に関する事。

#### (8) 情報・システム課

- ア 情報システムに関する事。
- イ 試験研究用の施設、設備及び機器に関する事。
- ウ 化学物質管理及び高圧ガス管理に関する事。

### 人材育成部

#### (9) 教育研修課

##### ア 産業人材研修グループ

- (ア) ものづくり中核人材育成の企画及び実施に関する事。
- (イ) 製造管理人材育成研修の企画及び実施に関する事。
- (ウ) 研究職員の人材育成に係る研修に関する事。



イ 教育研修グループ

- (ア) 研究人材育成（教育講座）の企画及び実施に関する事。
- (イ) 研究者派遣事業に関する事。
- (ウ) 青少年向け理科実験室等に関する事。
- (エ) 一般向け科学技術普及啓発イベントに関する事。

研究開発部

(10) 研究支援課

ア 研究支援グループ

- (ア) 研究開発部の総務事務（人事・予算等）の調整に関する事。
- (イ) 戦略的研究シーズ育成事業に関する事。
- (ウ) 研究室（戦略的研究シーズ育成事業、有望シーズ展開事業、実用化実証事業、グローバルヘルスリサーチコーディネーティングプロジェクト）に関する事。
- (エ) 技術移転に関する事。
- (オ) 産学連携に関する事。
- (カ) 新たな研究（特区連携等）の企画・立案・推進に関する事。

イ 地域イノベーション推進グループ

- (ア) 地域イノベーション戦略推進のとりまとめに関する事。
- (イ) 総合特区に関連した新たな事業展開にかかる諸業務に関する事。
- (ウ) 評価技術センター（ライフサイエンス系）に関する事。
- (エ) 研究室（戦略的研究シーズ育成事業、有望シーズ展開事業、実用化実証事業）に関する事。
- (オ) 技術移転に関する事。
- (カ) 新たな研究（特区連携等）の企画・立案・推進に関する事。

ウ 評価センターグループ

- (ア) 評価技術センター（ライフサイエンス系）の運営に関する事

エ 研究プロジェクト（戦略的研究シーズ育成事業、有望シーズ展開事業、実用化実証事業、グローバルヘルスリサーチコーディネーティングプロジェクト）

- (ア) 研究の推進に関する事。

オ 評価技術センター（ライフサイエンス系）

- (ア) 評価技術の研究開発及び技術支援の推進に関する事。

(11) 橋渡し研究課

- ア 事業化促進研究に関する事。
- イ 経常研究に関する事。
- ウ 技術開発可能性評価支援に関する事。

事業化支援部

(12) 企画支援課

ア 企画支援グループ

- (ア) 技術支援事業及び事業化支援事業の企画及び調整に関する事。
- (イ) 技術相談に関する事。
- (ウ) 試験計測・機器使用に関する事。
- (エ) 技術開発受託に関する事。

イ 事業化促進グループ

- (ア) 製品開発支援に関する事。
- (イ) デザイン支援に関する事。
- (ウ) 神奈川版オープンイノベーション推進に関する事。
- (エ) ロボットプロジェクト推進に関する事。

機械・材料技術部

(13) 材料物性グループ

- ア 材料物性に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関する事。
- イ 金属材料の熱処理、表面処理に関する事。
- ウ 金属材料の故障解析に関する事。
- エ 表面改質・トライボロジーに関する事。

- オ 粉末冶金に関すること。
- カ 機械加工に関すること。
- (14) 材料評価グループ
  - ア 材料評価に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
  - イ 金属材料の故障解析に関すること。
  - ウ 材料の機械的特性に関すること。
  - エ X線を使った応力測定に関すること。
- (15) ナノ材料グループ
  - ア ナノ材料に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
  - イ ナノ粒子計測に関すること。
  - ウ ナノ粒子作製に関すること。
- (16) 解析評価グループ
  - ア 解析評価に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
  - イ 固体の表面分析に関すること。
  - ウ X線を使った非破壊検査に関すること。
- (17) 機械計測グループ
  - ア 機械計測に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
  - イ 設計及び構造解析に関すること。
  - ウ 振動に関すること。
  - エ 音響に関すること。

#### 電子技術部

- (18) 電子デバイスグループ
  - ア 電子デバイスに係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
  - イ 薄膜・プロセス技術に関すること。
  - ウ 電子実装、信頼性評価に関すること。
  - エ 磁性材料と磁気デバイスに関すること。
- (19) 電子材料グループ
  - ア 電子材料に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
  - イ 機能性酸化物電子材料に関すること。
  - ウ 金属電子材料に関すること。
  - エ 半導体電子材料に関すること。
- (20) 電磁環境グループ
  - ア 電磁環境に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
  - イ 高周波技術に関すること。
  - ウ 電磁ノイズに関すること。
  - エ 電磁界シミュレーション技術に関すること。
- (21) 電子システムグループ
  - ア 電子システムに係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
  - イ 医用電気機器の安全性、電子機器の機能性に関すること。
  - ウ 環境試験に関すること。
  - エ 電子機器、電子部品等の信頼性評価に関すること。
  - オ 磁性材料と磁気デバイスに関すること。

#### 情報・生産技術部

- (22) デザイン・設計グループ
  - ア デザイン・設計に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
  - イ プロダクトデザイン、グラフィックデザインに関すること。
  - ウ 設計・構造解析に関すること。
  - エ 形状測定に関すること。
  - オ ロボットに関すること。
- (23) システム技術グループ
  - ア システム技術に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
  - イ I o T技術導入支援に関すること。
  - ウ I o Tテストベッドに関すること。

- エ フィールドネットワーク、モーションネットワークに関すること。
- オ 生産システムのプログラミング言語に関すること。

(24) 試作加工グループ

- ア 試作加工に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
- イ エネルギー加工技術に関すること。
- ウ 塑性加工技術に関すること。
- エ 機械加工に関すること。
- オ 木質加工に関すること。

化学技術部

(25) 材料化学グループ

- ア 材料化学に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
- イ 高分子材料の理論的物性解析及びシミュレーション技術に関すること。
- ウ 高分子材料の加工技術と物性評価に関すること。
- エ 高分子材料の耐候劣化に関すること。

(26) 化学評価グループ

- ア 化学評価に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
- イ 化学分析及び機器分析に関すること。
- ウ 鉄鋼材料の定量分析に関すること。
- エ 非鉄金属材料の定量分析に関すること。
- オ 金属以外の複合系工業材料の無機成分の定量分析に関すること。

(27) バイオ技術グループ

- ア バイオ技術に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
- イ バイオ技術による産生物質に関すること。
- ウ 生体関連物質の生理機能、応用及び分析に関すること。
- エ 微生物を利用した化学物質の評価に関すること。

(28) 環境安全グループ

- ア 環境安全に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
- イ 用水・廃水処理技術及び水環境評価に関すること。
- ウ ガス分析技術及び水質分析に関すること。
- エ 赤外や可視、ラマン分光などによる材料評価に関すること。

(29) 新エネルギーグループ

- ア 新エネルギーに係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
- イ 有機・無機材料の化学及び熱的変換技術に関すること。
- ウ 電池、腐食防食に関する電気化学的測定技術に関すること。
- エ 無機材料等の化学気相成長技術及び評価技術に関すること。
- オ 高分子材料の資源化技術及び有機・無機材料の機器分析に関すること。
- カ 燃料電池の要素技術開発及び機能性材料の電気化学的特性に関すること。
- キ 二次電池の電気化学的測定技術及び電池材料の物性評価技術に関すること。
- ク 化学物質のエネルギー危険性評価及び工場災害防止等技術に関すること。

(30) 環境評価グループ

- ア 工業製品の耐久性に係る技術相談、試験計測、研究開発、評価法開発に関すること。
- イ 繊維製品、生活関連製品改質や評価技術に関すること。
- ウ 塗膜・塗料の特性試験、機能性塗料や新規コーティング材による防錆・防食に関すること。
- エ 高分子材料の環境試験や劣化安定性の評価に関すること。

川崎技術支援部

(31) 材料解析グループ

- ア 川崎技術支援部の総務事務（人事・受付会計予算等）の調整に関すること。
- イ 材料の試験分析サービスに関すること。
- ウ 材料解析技術に係る研究開発、評価法開発に関すること。
- エ 温湿度環境及び電磁環境試験機器の開放利用に関すること。
- オ 光触媒JIS試験及び評価法開発に関すること。
- カ ナノ・マイクロ技術に係る計測業務に関すること。

- (32) 微細構造解析グループ
  - ア 材料やデバイス表面の形状・内部構造観察及び元素分析に関すること。
  - イ 微細構造部の異物付着、内部欠陥の解析に関すること。
  - ウ 試料の透過像、電子線回折像、結晶格子像の観察に関すること。
  - エ 微細構造解析技術に係る研究開発、評価法開発に関すること。
- (33) 太陽電池評価グループ
  - ア 太陽電池の評価・開発に関すること。
  - イ 光触媒JIS試験及び評価法開発に関すること。
  - ウ 耐光試験に関すること。
  - エ 有機系太陽電池プロジェクトに関すること。

## 10 重要な施設等の状況

- (1) 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当なし。
- (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当なし。
- (3) 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし。

## 11 基本理念

私たちは、県内中小企業を中心とする産業界から信頼される試験研究機関として、イノベーションの創出を支援し、県内産業と科学技術の振興を図ることにより、豊かで質の高い県民生活の実現と地域経済の発展に貢献します。

## 12 行動指針

公設試験研究機関の新しいカタチを創ります。

○新たな価値の創出

私たちは、人と技術が集まる創造の場を提供し続けます。

○お客様に対して

私たちは、常に最善の方法を考え、最適な解決策を提供します。

○組織づくり

私たちは、コミュニケーションを深め、総合力を発揮できる環境をつくります。

○自己研鑽

私たちは、プロフェッショナルとして技術と知識の向上に努めます。

## II 令和3年度の事業概要

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 新技術や新製品の開発を促進する研究開発

【学会発表等件数】	令和3年度中	294件
【論文等掲載件数】	令和3年度中	115件
【特許出願件数】	令和3年度中	41件
【橋渡しに係る共同研究件数】	令和3年度中	87件

##### (1) プロジェクト研究

- ・ 県内産業や県民生活の課題解決を見据えた目的基礎研究を推進し、研究成果は、学協会だけでなく Innovation Hub や展示会への出展を通して広く普及展開を図った。
- ・ プロジェクトと技術部との連携を深め、高機能と高信頼性を併せ持つセラミックス材料の開発と評価方法の確立に係る取組については、プロジェクト終了後、機械・材料技術部において実施した。
- ・ 平成30年度に採択された文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」を引き続き推進した。殿町地区の運営体制を構築し、ライフサイエンス研究の拡充と国際評価技術センター機能を提供した。
- ・ 令和2年度に成果活用事業者に対し出資等ができるよう定款変更したことを受けて、研究成果の事業化を促進させ、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（以下「K I S T E C」という。）発の技術・ノウハウを展開するベンチャー企業の設立につながった。

##### ア 戦略的研究シーズ育成事業

- ・ 令和2年度戦略的研究シーズ育成事業（第1ステージ）として採択した以下の研究テーマについて、継続して支援し、審査の結果、「光操作に基づく医療技術の創出」を有望シーズ展開事業にステージアップすることとした。
  - ① 光操作に基づく医療技術の創出
  - ② 貴金属フリー新規触媒技術の開発
  - ③ 超高空間分解能を実現するナノカーボン光分析装置
- ・ 令和3年度戦略的研究シーズ育成事業として第四次産業革命への対応や事業化を意識して採択した以下の研究テーマについて研究支援を行った。
  - ① 光技術を用いた超広帯域テラヘルツオシロスコープの開発
  - ② ゲノム構築技術による創薬研究基盤の開発
  - ③ 化学ボロフェンによるフレキシブル素子の開発

- ・ 令和4年度戦略的研究シーズ育成事業に係る研究テーマについて、公募・審査・採択を行った。

#### イ 有望シーズ展開事業

- ・ 戦略的研究シーズ育成事業から新規にステージアップした、「超分子ペプチドを用いた脳梗塞の再生医療」等、下記の研究テーマについて、実用化に向けた応用研究を実施した（第2ステージ）。
  - ① 貼るだけ人工臓腑
  - ② 次世代機能性酸化物質材料
  - ③ 再生毛髪的大量調製革新技术開発
  - ④ 超分子ペプチドを用いた脳梗塞の再生医療（新規）

#### ウ 実用化実証事業

- ・ 有望シーズ展開事業から新規にステージアップした、「腸内環境デザイン」等、下記の研究テーマについて、提案公募型の競争的資金の活用等により成果展開を図る実用化研究を実施した（第3ステージ）。
  - ① 人工細胞膜システム
  - ② 次世代医療福祉ロボット
  - ③ 腸内環境デザイン（新規）

### (2) 事業化促進研究

- ・ 成長が見込まれる産業分野（ロボット、IoT、エネルギー、先端素材、エレクトロニクス、ライフサイエンス（未病、先端医療）、輸送用機械器具）を対象分野として、中小企業等の開発ニーズと大学等の研究シーズを結び付け、KISTECとの3者で製品化を目指す「橋渡し研究」を実施し、製品化や競争的資金の調達への展開を図った。
- ・ コーディネーター等の配置により、研究機関や大学等とのネットワークを強化して、中小企業等の技術的課題の解決に結び付く研究シーズを広く収集した。
- ・ 技術担当者がより積極的に研究開発支援を行い、実現可能性研究（FS:Feasibility Study）を推進し、事業化促進研究をステップとして提案公募型の競争的資金の獲得、事業化までの一貫支援を行った。

### (3) 経常研究

- ・ 中小企業等への技術支援を効果的に行うため、技術相談、試験計測、技術開発等を踏まえ、職員の技術資産の充実を図るとともに、県が推進する「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策や産業界に共通する課題解決に貢献する中長期的な視点で設定した研究テーマ等に取り組んだ。
- ・ 研究成果は、試験計測等の業務に積極的に活用するとともに、ホームページや技術交流等を目的とした Innovation Hub、学協会等において情報発信に努めた。

## 2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援

### (1) 技術相談

- ・ 総合相談窓口やメール相談の利用を促し、中小企業等の課題解決に最適な担当者を迅速かつ適切につなぐ体制を維持し、随時、改善に努めた。
- ・ K I S T E C内のネットワークから閲覧可能な技術相談担当一覧リストの所内利用を促し、分野横断的な支援の効率化を図った。
- ・ 相談内容、対応結果等を整理し、職員間で情報共有を継続した。
- ・ 幅広い技術相談に対応可能な外部機関との連携を有効に活用した。
- ・ (公財) 神奈川産業振興センター等と連携した企業訪問による技術相談に積極的に取り組んだ。
- ・ 利用者に対して満足度アンケートを実施し、中小企業等のニーズと課題を把握し、継続的なサービスの質の向上に取り組んだ。アンケート項目等については適宜見直しを行った。

【技術相談件数】 令和3年度中 21,139 件

### (2) 試験計測

- ・ 中小企業が抱える様々な技術課題解決のため、職員研修や計画的な試験計測機器の整備に取り組み、課題解決機能の向上を図った。
- ・ 試験計測機器の保守・更新、校正管理を適切に実施し、試験結果の信頼性向上、維持に努めた。
- ・ 試験計測データ等の管理手順を定める等、試験結果の正当性や検証可能性を担保する仕組みを整備した。
- ・ 首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ (TKF) を構成する首都圏公設試験研究機関連携体に参加している近隣公設試と連携した試験実施体制を継続した。
- ・ 試験計測メニューのスクラップアンドビルドを推進し、産業界のニーズに適合するよう努めた。
- ・ オーダーメイド試験計測が可能であることを広く周知し、潜在的ニーズに柔軟に対応した。
- ・ 令和2年度の新規導入機器 (放射・伝導電磁界イミュニティ測定システム、パワー半導体特性評価装置 (半導体カーブトレーサ)、化学反応評価装置等) について、メールマガジン、刊行物、ホームページを利用して広く機器情報を提供し、新しい機器の利用を促進し、試験計測件数の増加を図った。
- ・ 令和2年度にK I S T E Cホームページに公開した「分析事例・研究成果紹介ページ」をさらに充実・周知させ、新規利用者の獲得を目指した。
- ・ 開放利用可能な機器の取扱いについて丁寧で的確な説明・指導を行い、機器使用の促進を図った。
- ・ 技術支援業務システムの改善により、帳票入力 of 省力化を図り、業務の

効率化を推進した。

- ・ 利用者の利便性向上のため、試験受付方法や試験実施方法の多様化を検討した。

【試験計測件数】令和3年度中 52,390 件

### (3) 技術開発

- ・ 中小企業等が抱える技術課題解決のため、K I S T E Cの技術・ノウハウを提供し、企業への技術開発支援を行った。
- ・ 技術開発終了後、製品化に向けた安全性確認試験等の情報提供、継続的な試験計測による支援を行うとともに、共同研究へのコーディネート、提案公募型の競争的資金の獲得支援等により事業化を促進した。
- ・ 複数の試験、分析、加工を組み合わせた技術開発受託を迅速に進めるため、適宜、事務手続きを見直し、技術開発受託件数の増加を図った。
- ・ 業務フローの見直しなどの業務改善を検討し、帳票入力省力化など、業務の効率化を推進した。
- ・ データや報告書等の管理手順を定める等、結果の正当性や検証可能性を担保する仕組みを整備した。

【技術開発受託件数】令和3年度中 128 件

### (4) 評価法開発

- ・ プロジェクト研究で蓄積した研究成果を基に性能・機能性評価メニューを新たに開発するとともに、開発した評価法による性能評価サービスを提供し、企業製品等の評価を通して中小企業等の売れる製品づくりを支援した。
- ・ 研究開発に取り組む評価法は以下の4分野を柱とした。②については、令和2年度に新型コロナウイルスを扱える環境を整備したところ、通常の評価試験を行うことが困難な加工品や製品の相談も多くあったため、令和3年度はできる限り試験仕様を工夫し、評価結果を提供できるようにするなど、企業ニーズに応えた取り組みを行った。また、SIAA抗菌マークに加えてSIAA抗ウイルスマークの申請に必要な試験結果を提供できる体制を整えた。

【新技術による性能・機能性評価メニュー数】令和3年度中 27 メニュー  
(内訳)

① 光触媒材料計測評価	10 メニュー
② 抗菌・抗ウイルス性能評価	8 メニュー
③ 食品機能性評価	4 メニュー
④ 太陽電池計測評価	5 メニュー

## 3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援

### (1) 製品開発支援



- ・ 中小企業等の新規事業の事業化計画の立案及び実施について、新しい社会的価値につながるイノベーション創出の視点に立って、計画の立案段階から支援を開始し、事業化のスピードアップや成功率の向上に貢献できるよう、製品化に向けた伴走支援を実施した。
- ・ 製品開発支援に関わる技術支援に加え、販路を見据えた商品企画や、ブランディング、デザイン等に関する支援、早期商品化に向けた経営支援を含め、売れるモノづくりを目指した総合的な支援を行い、商品化を促した。
- ・ 市場にマッチした製品化・商品化を促すため、製品開発に取り組む企業が出展する展示会等において、市場調査やテストマーケティングに関わる助言・提案等の支援を行い、ユーザーニーズの把握や課題抽出につなげた。
- ・ 支援を行った中小企業等の製品化・事業化等の状況をフォローアップし、新たに直面している課題解決のために必要なコーディネート支援等を提案した。
- ・ 経営・技術・金融の連携を効果的に活用し、かながわイノベーション戦略的支援事業等を活用して総合的な中小企業等の製品開発支援に取り組んだ。
- ・ 企業の製品開発、商品化について、製品開発室等の活用促進等適宜支援できる仕組みを検討した。
- ・ さがみロボット産業特区におけるロボット関連技術の倫理審査会・実証実験を支援し、生活支援ロボットの実用化を促進した。

【製品化支援件数】令和3年度中 12 件

## (2) I o T 技術導入支援

### ア I o T 技術の普及啓発

- ・ I o T 研究会活動を通じ、課題の抽出や検討、技術動向調査、標準化動向等に関する情報や交流の場を提供するとともに、関連学協会等から最新情報の収集に努め、広く発信することで県内産業における I o T リテラシーの醸成に努めた。
- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言のため、講演会に見学会や実演等を組み合わせた双方向・体験型のフォーラムを開催することは出来なかったが、少人数での個別の研修を実施することで I o T ・ A I 等の Society5.0 やデジタル化への展開を見据えた技術開発活動の活発化を図った。

### イ I o T ラボ（テストベッド）を活用した技術支援

- ・ I o T 研究会・ラボの活用によって得られた技術・ノウハウを活用し、I o T に関する技術支援、共同研究開発を行うとともに、事例や知見を広く発信していくことで、中小企業等における効果的な I o T 技術導入を促進した。
- ・ I o T 化に必要なデジタルデータの取り出し、データベースへの蓄積、

データ連携へのA I 技術の活用、リアルタイム通信技術のT S N (Time-Sensitive Networking) の活用等における、コンセプトの実現可能性の検証であるP o C (Proof of Concept) を実施する環境 (I o Tテストベッド) の整備や、産業用ネットワークの認証試験の充実を継続した。

- ・ 令和2年度に導入したローカル5 G基地局の活用とともに、様々な無線通信技術の活用を推進する技術支援等を通じて中小企業等のI o T技術導入を支援し、I o T化の促進を図った。

#### ウ デジタルものづくり支援

- ・ I o Tや3 D試作・加工技術等を活用した試作開発の期間短縮や3次元CAD/C AEによる機械部品の設計や応力解析の活用などによる支援、工場の自動化や効率化へのI o T導入支援、デザイン開発に係る技術を活用した効果的なデジタルものづくりの支援等を行った。
- ・ 経済産業省に承認された「1都3県1市における次世代自動車産業分野の連携支援計画」に基づき、車体の軽量化部品等、複雑形状の加工技術に関する支援を推進し、次世代自動車産業で予測されるE Vシフトに対応した技術支援体制を整備した。

【I o T技術導入支援件数】令和3年度中9件

#### (3) デザイン支援

- ・ 横浜相談窓口 (よこはまブランチャ) にあるK I S T E Cデザイン相談室において、(公社)かながわデザイン機構等との連携を図りながら、効果的なデザイン支援を実現した。
- ・ 事業化支援部専門職員 (技術・デザイン・経営) により、よこはまブランチャの活動を強化し、デザイン相談室・技術総合相談窓口の相互支援、関連支援機関との円滑な連携を行うことで事業化促進を実現した。
- ・ ユーザーに優しい生活支援ロボットの早期商品化を促進するために、開発のコンセプトづくりから製品の完成度を高める一連の総合的な支援をデザイン事業者とともに実施した。

#### (4) 知的財産支援

- ・ 中小企業等の事業化・技術移転といった知的財産権の活用を支援するため、神奈川 R&D 推進協議会活動を通じた知財マッチング、相談等を行った。
- ・ 中小企業等に対し、技術及び知的財産権の両面から支援するために、INPIT 神奈川県知財総合支援窓口等の関係機関や自治体との連携を強化するとともに、企業の知財戦略に関する課題に対し、知財相談を実施した。
- ・ 知的財産権の取扱いに関する基本的考え方等を示す知的財産ポリシー等を効果的に運用した。
- ・ K I S T E Cに帰属する知的財産権の活用を促進するため、特許流通コーディネーター及び科学技術コーディネーターの連携を強化し、コーディ

ネット活動や広報活動等を実施した。

- ・ 中小企業等に対して、特許・技術文献等の調査・活用支援と情報提供を行った。
- ・ 特許、意匠、商標及びI o T・A I等をテーマとして、知的財産権に関する実務・経営セミナー等を県内各域で開催した。

#### 4 県内企業の技術力の底上げなどを図る人材育成

【研修受講者数】令和3年度中 1,354名

令和3年4月から令和4年3月までに実施予定であった人材育成研修等については、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置発出のため、中小企業技術者育成の研修5件、研究人材育成では教育講座2件を翌年度に延期または中止した。

また、科学技術理解増進では、研究者派遣事業13件、理科実験教室1件、科学イベント3件を延期または中止した。

##### (1) 中小企業技術者育成

ア ものづくり中核人材育成

- ・ 「機械」、「電気」等の分野に関わる中小企業等の技術者を対象に、コロナ禍の状況を見ながら比較的短期間で実施する研修を試行し、実施にあたっては、対面集合研修とオンライン研修を適切に組み合わせ、企業の利便性に配慮した運営を行った。
- ・ 中小企業等の新製品の開発を担う人材の育成を目的として、従来のデジタル化技術に係わるI o Tや、A I関連分野の新たな研修を、第2期中期目標期間に向けて試行的に導入した。
- ・ 受講者のアンケート結果等を分析しながら、研修の質の向上に努め、研修のテーマや領域の検証を実施した。
- ・ 保有機器、技術等を活かし、デジタル化技術に係わる実装技術や周辺技術のテーマでの研修等を新たに企画し、試行した。

イ 製造管理人材育成研修

- ・ 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の発出により、感染リスクを低減しつつ研修コンテンツの提供を継続するため、QC（品質管理）セミナー、生産管理と製造マネジメントに係わる講習会や研究会をオンライン形式で実施した。また、デジタル化技術導入に伴う生産管理システムの対応など新たな分野の研修等も企画し、工程管理やリスク管理に関する最新の情報を提供した。

##### (2) 研究人材育成

- ・ SDGsやレジリエンス実現の潮流など、新たな時代の流れやデジタル化技術導入の促進等の社会のニーズに素早く対応し、新たな分野の研究開発に挑む企業等の人材育成を支援した。重点分野として設定した「先進医療」、

「環境・エネルギー」、「第4次産業革命」、「高度なものづくり」について各分野の最新動向を学べる少人数・短期間の質の高い講座を実施した。

- ・ 先端領域を牽引する大学、研究機関との連携をさらに充実させ、新たなテーマや講師の探索に注力し、第2期中期目標期間に向け、講座の企画・設計を積極的に行った。
- ・ 各講座の分野及び内容を考慮し、対面集合形式とオンライン配信を適切に組み合わせ、受講企業の利便性に配慮した研修を実施した。

### (3) 科学技術理解増進

#### ア 研究者派遣事業

- ・ 産業技術・科学技術に精通したボランティア講師をあらかじめ募り、講師、派遣先共に新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、理科や総合学習等の科目で実験の拡充と、実演を望む県内小中学校や特別支援学校へ派遣した。
- ・ 企業等との連携を深め、時代のニーズや環境変化に対応できる講師人材の探索とテーマやその内容の充実に取り組んだ。

#### イ 理科実験・工作教室

- ・ ものづくり、エネルギー、環境等の分野から任意のテーマと講師を選び、座学（理論）と工作（実習）による活きた学習の場を学校授業外の時間に提供した。
- ・ 特に、K I S T E Cの得意とするものづくり支援技術の継承につながるようなテーマを題材とした実験教室を企画・実施した。

#### ウ 科学イベント

- ・ ロボット、ライフサイエンス等多様な分野から先端的なテーマと講師を選び、日常生活に関わる話題や開発経緯等を楽しみながら学べる場として対面方式の XCVZ イベントを企画したが、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の発出等により、延期もしくは中止となった。

【理科実験教室参加者数】令和3年度中 3,546名

## 5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流

### (1) コーディネートによる支援

- ・ 首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ(TKF)を構成する首都圏公設試験研究機関連携体をはじめ、国の研究機関や大学、大企業の研究所等と構築したネットワークを有効に活用し、連携交流事業を推進した。
- ・ 企業に適した継続的技術支援や、大企業とベンチャー企業を含む中小企業との技術マッチング等のコーディネート支援を効率的に実施した。
- ・ 幅広い分野で活用が期待されているロボット開発の促進のため、共同研究開発を促進する「神奈川版オープンイノベーション」の取組を実施するとともに、開発に参加する企業を支援した。

- ・ 研究開発業務や技術支援業務を通じた支援要請に応じ、企業間や企業と大学等の複数機関による技術開発活動をコーディネートした。
- ・ 業務提携協定等を締結した金融機関や支援機関等を中心としたマッチングイベント等を活用するとともに、特許流通の観点からのコーディネート活動を強化した。

【技術コーディネート件数】令和3年度中 38 件

## (2) 産学公連携

- ・ かながわ産学公連携推進協議会（CUP-K）に参加する機関を中心に県内の大学、経営支援機関、金融機関等と県内産業界との交流や情報交換を行い、それぞれの強みを活かした連携機会を提供し、各機関と連携したコーディネート支援を継続した。
- ・ 地域社会の発展や、保健・医療・福祉の向上に寄与するため、神奈川県立保健福祉大学と包括連携協定を締結するとともに、ベンチャー企業支援や神奈川県を中心とした地域の産業発展に貢献するため、株式会社ケイエスピーと包括連携協定を締結した。

## (3) 広域連携

- ・ 産業技術連携推進会議（産技連）、公立鉦工業試験研究機関長協議会、地方独立行政法人公設試連絡会（地独連絡会）、首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ(TKF)を構成する首都圏公設試験研究機関連携体や広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）等の公設試連携体制を維持、継続し、広域連携を通じて試験研究に関わる技術力を高めるとともに、県域におけるイノベーション創出へつながる最適かつ迅速な技術支援を推進した。

## (4) 技術情報提供

- ・ 研究開発成果や最近の技術動向等に関して、インターネットや技術情報誌等の広報媒体を用い、中小企業等のものづくりに役立つ情報を提供した。また、外部図書館の連携機能を利用するとともに、図書スペースをより有効に活用するための方策について検討を進めた。
- ・ 中小企業等のものづくりに役立つ研究開発補助金の情報をホームページ等で紹介するとともに、中小企業等の補助金申請支援を連携する支援機関や大学等と協力して実施した。
- ・ 協力機関と共同で実施するフォーラム、セミナーを通じて技術情報の提供を推進した。
- ・ 機械・材料、電子、情報・生産、化学、川崎技術支援の各技術部における経常研究やプロジェクト研究の成果情報を広く提供するため、技術フォーラムを開催し、K I S T E Cの研究開発情報を積極的に発信すると同時に、産学公のものづくりを担う研究者・技術者同士の交流機会を提供し、中小企業を中心とした連携活動を促進した。
- ・ 新型コロナウイルス感染防止のための web 開催（ライブ配信・オンデマ

ンド配信・資料掲載) や、感染対策を踏まえた少人数での従来型技術フォーラムの開催を、社会状況に合わせて適宜実施した。

【技術情報提供件数】令和3年度中 46 件

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 効果的・効率的な組織運営

#### (1) 組織の機動性の向上

- ・ 課題への柔軟な対応や意思決定の迅速化等のため、DX・ローカル5G推進グループをあらたに設置するなど、組織の再編を行った。
- ・ プロジェクトチームを編成し、競争的資金を獲得するなど、効率的な組織運営に努めた。

#### (2) 企画調整機能の強化

- ・ 各拠点でK I S T E C内の種々の情報システムから必要な情報が得られ、迅速な経営判断が行える体制を継続した。
- ・ 企画部門へ集約する情報を基にして、顧客ニーズに即した企画立案に役立つ調整機能の強化を図った。
- ・ 突発・弾力的な資金投入等、緊急施策に柔軟に対応できる体制を整備した。
- ・ 予算体系の整理・構築を継続し、効果的かつ効率的な事業推進を図った。

#### (3) 拠点と機能

- ・ 拠点ごとに業務内容及び利用状況について定期的に見直しを行い、集約可能な事業については整理・統合を検討した。
- ・ 事業ごとに拠点が跨る業務の定期的見直しを行い、効果的・効率的な業務運営を推進するうえで調整が必要な業務の抽出と、拠点特有の利点を活用した機能強化や集約可能な機能の整理等拠点整備を検討した。

### 2 効果的・効率的な人事制度の運用

#### (1) 職員の能力向上

- ・ 人事評価制度について継続的に検証を行い、適時、必要な改善を行った。
- ・ 産業ニーズに対応した人材育成を目指し、他機関との人材交流等、職員の能力に適した育成メニューを提供した。
- ・ K I S T E C職員研修体系等により、積極的な職員人材育成を行った。
- ・ 職員の研修等については、内部研修とともに、外部機関や講師等の活用を実施し、より効果的な職員の能力開発制度の構築・改善を進めた。
- ・ K I S T E Cが外部向けに実施する人材育成の各種研修プログラムに、職員の参加を進め、職員研修に活用した。
- ・ K I S T E C研究員の効果的な能力向上を目指し、職員研修制度とキャ

リアプランの連動性を高めた。

## (2) 柔軟な職員の採用

- ・ 職員の採用にあたっては、採用形態の柔軟性を確保しつつ、職員全体の年齢構成のバランスを考慮し、また、次世代を担う職員への技術やノウハウの継承が円滑に図れるよう、研究職及び一般職について新規採用を行った。令和3年度には、新規採用2名（一般職）、任期付で4名（研究職）の採用を行った。
- ・ 職員の採用や配置転換等により管理部門のプロパー化を進めた。
- ・ 安定した法人運営に資するため、専門的な知識と経験を必要とする管理部門の職員の確保及び育成を行った。

## 3 効果的・効率的な業務運営

### (1) 業務の適切な見直し

- ・ 業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とするリスク顕在時の危機対応方針の見直しを引き続き進めた。
- ・ 令和元年度に見直しを実施した所内の会議体制を活用して、全所的な課題や各事業におけるボトムアップの課題等を抽出・分析し、個々の業務について適切な見直しを行った。
- ・ 所内各種情報システムの運用業務の効率化を進める目的で、技術支援業務システムなど各種情報システムの改善と業務間の連携を検討し、業務の効率化を図った。

### (2) 情報化の推進

- ・ 所内情報処理システムに対する要望を収集し、費用対効果等を検討、必要に応じて改善を行った。
- ・ グループウェアを活用した全所的でリアルタイム性の高い情報の共有化を通じ、業務の効率化を図った。
- ・ K I S T E Cの顧客データ等各種データベースの一元管理を目指し、技術支援業務システム等の改善・向上の検討を引き続き実施した。
- ・ 老朽化したネットワークインフラの改善を実施することで、所内情報化の基盤を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症対策など、社会的に要請の強い外部とのオンライン会議への対応力の強化を図った。
- ・ 業務継続整理票（兼引継書）のフォーマットを作成し、コロナ禍における業務継続の確保と、円滑な引き継ぎを実施した。

## 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 収入の確保

### (1) 事業収入の確保

- ・ 企業からの支援ニーズが多く、利用件数の多い試験計測機器の優先的な整備を行い、機器への投資回収を見据えた整備計画を立て、安定した技術支援事業収入の確保に取り組んだ。
- ・ 技術支援ニーズにもとづいて随時試験項目の見直しを図った。
- ・ 中小企業の要望の高い機器を優先的に整備する等、顧客満足度を高めるための仕組みを随時見直すとともに、今後成長が見込まれる産業における顧客拡大を見据えた先行投資が必要な機器整備のために、補助金等の外部資金収入の確保に取り組んだ。
- ・ 令和3年度計画中の「第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」において1～5の項目に掲げた計画を着実に実施、効率化を進めることで、各事業における事業収入の確保と収入増に向けて取り組んだ。

### (2) 競争的資金の獲得

- ・ K I S T E Cの研究レベルの向上や企業支援に結び付く提案公募型の競争的資金に関する情報収集を行い、獲得した。
- ・ 提案公募型の競争的資金の獲得に向けて、他機関との連携等を積極的に進めた。

## 2 財務運営の効率化

- ・ 事業や提供するサービス内容は、運営コストに鑑みた定期的な見直しと改善を行った。
- ・ 重複する機能に関する定期的な見直しと改善を行った。
- ・ 各事業セグメントにおける効率的な財務・事業運営を推進した。
- ・ 老朽化に伴う建物修繕費等、維持運営費の増大が見込まれるために設定した、事業収入等を財源とする法人共通経費を運用し、組織の機能向上に努めた。

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、決算  
財務諸表及び決算報告書を参照

第5 短期借入金  
該当なし

第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となった財産がある場合には、当該財産の処分に関する報告  
該当なし



第7 第6に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供したときは、  
その報告  
該当なし

## 第8 剰余金の使途

令和2年度までに経営努力によって生じた剰余金を、研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び施設・機器の整備等、法人の円滑な業務運営に充当するため、目的積立金とした。令和3年度は、高速電気信号の伝送・反射特性等を測定するマイクロ波ネットワークアナライザや、粘弾性材料の力学的特性を測定する動的粘弾性測定装置の導入経費等に充当するため取り崩した。充当金額については、財務諸表を参照。

## 第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置

### 1 社会的責任

#### (1) コンプライアンス

- ・ 法規範、所内規範、倫理規範について内容の変更や廃止の有無、新たに適用されうる規範について適宜調査するとともに、対応の要否を検討し、必要な対応の実施とプロセスを記録した。
- ・ 法人事業の適正な管理及び運営のため、法人内部に設置したコンプライアンス推進委員会を活用した。
- ・ K I S T E C内でコンプライアンスに関する研修等を実施した。
- ・ 特に研究活動については、研究活動に関わる職員に対し、研究倫理講習を実施し、その効果測定を実施した。
- ・ 引き続き、ハラスメントに係る相談窓口において職員等からの相談に適切に対応した。

#### (2) 情報管理、情報公開

- ・ 情報セキュリティマネジメントシステムに関するリスク評価と対応を基盤とする国際規格 ISO27001 を参考にした情報セキュリティ対策を行うとともに、職員教育を実施した。
- ・ 保有する情報資産の部ごとの機密性、完全性、可用性の評価を明らかにしてリスク評価を行い、機密性と完全性、可用性とのバランスを考慮したアクセス権限を設定した。
- ・ 事業内容や運営状況を適切に公開できるように、ホームページの画面構成や内容を適宜見直し、更新した。

#### (3) 環境保全

- ・ 環境マネジメントシステムに関するリスク評価と対応を基盤とする国際規格である ISO14001 を参考にした環境保全の仕組みを随時改善した。

- ・ 全所的に実施する業務方法書に基づくリスク評価の中で、現在の業務や保有する化学物質等が与える環境負荷を再評価した。

#### (4) 安全衛生

- ・ 労働安全衛生マネジメントシステムに関するリスク評価と対応を基盤とする国際規格である ISO45001 を参考にした安全衛生管理を実施・運用することで、職員だけでなく利用者も含めた労働環境の改善を行った。
- ・ 労働環境等の継続的改善を実施するための方法の一つとして、定期的に安全衛生委員会を開催し、職員の意見をK I S T E Cの労働安全衛生活動に反映させた。
- ・ 安全衛生委員会の意見等を踏まえ、所内環境改善に向けた整備を実施した。
- ・ 「心の健康づくり計画」に基づき、職員の心の健康づくり、活気のある職場づくりに取り組んだ。

## 2 施設等の有効活用

### (1) 施設の適切な維持管理

- ・ 随時職員から施設不具合や改善提案を収集し、老朽化箇所の工事とともに、トイレ洗浄レバー等の非接触化工事などの新型コロナウイルス感染症対策を行い、改修計画を立案実施した。
- ・ 施設の老朽化に対応し、長寿命化を積極的に推進するため、「神奈川県立産業技術総合研究所修繕実施計画」を作成した。

### (2) 機器整備

- ・ リース機器の維持管理費削減による資金や国庫等補助金を活用して、電子線マイクロアナライザ（EPMA）などの機器を導入した。
- ・ 設備機器の導入については、試験計測利用実績等の情報に基づき、機器整備計画を継続的に修正・改善し、中小企業等のニーズや費用対効果の高い設備機器を優先的に整備するとともに、県の政策課題への対応に必要な設備機器を整備した。
- ・ 老朽化した機器設備については、機器整備計画を踏まえて、更新や廃棄を検討・実施し、継続的な機器整備に努めた。
- ・ 機器の適正な精度を保持するための保守・校正点検等費用を積算し、保守・校正点検等を着実に実施できるよう予算を運用した。

## 3 広報の強化

- ・ オンラインによる施設公開などのイベントや、展示会、広報誌等に関連付けて一体的に運営し、効率的な広報活動を図った。
- ・ ホームページの構成・構造や、デザイン、コンテンツ等について SEO 対策等を踏まえ、順次、修正・改善を進めた。

- ・ 産業技術、科学技術に関する様々な展示会やイベント、フォーラムに積極的に参加し、K I S T E Cの取組について県民に周知した。
- ・ 工業団体や連携する支援機関等の会議に出席し、K I S T E Cの取組を周知することで、未利用企業の利用を促進した。
- ・ 研究成果を平易な言葉や図表を多用して資料化し、マスコミや県民に伝わりやすい広報を心がけた。

## 第 10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

### 1 人事に関する報告

- ・ 持続可能な法人運営や高度な技術支援の継続等を可能とするため、将来の担い手である若手職員の確保に向けて採用活動を行った。
- ・ 技術支援ニーズに即応するため、即戦力となる職員の確保に向けた採用活動を行った。
- ・ 平成 29 年度に新たに構築した独自の評価制度を着実に実施した。
- ・ 職務ごとに必須な知識・技能を効率的に学ぶための研修プログラムの構築・改善を進めた。

### 2 県からの長期借入金

該当なし

### 3 積立金の処分に関する報告

該当なし

以上